THE NIKKAN KENSETSU TIMES

2015(平成27)年 6月 1日(月曜日) 千葉版 第13559号

昭和41年12月14日 第3種郵便物認可 ©日刊建設タイムズ社 2015

日刊建設タイムズ

www.k-tim

発行所 日刊建設
〒260-0854 千葉市中
電 話043-225-5911
Eメール info@k-times.co
日刊(土・日・祝日休刊)
購読料 1か月 7,700
6か月 46,200

きょうの紙面

公共 東京湾環状道路・関連道路期成同盟が総会 2

公共 市川市北市川運動公園キタイに基本設計委託 2

公共 印西環境組合／次期中間施設で2委員会設置 2

公告 県君津土木／410号青柳・3号橋上部工事 8

公告 県君の森

県コンクリート製品協組総会

「県産品の拡大」合言葉に

保美新理事長が抱負

千葉県コンクリート製品協同組合の第47回通常総会が5月22日、千葉市内の千葉京成ホテルミラマーレで開かれ、15年度事業計画及び収支予算などを全会一致で可決。任期満了に伴う役員改選では、新理事長にヤスミ建材㈱代表取締役の保美善和氏を選出した。

(3面に「2015年度事業計画」「新役員」など)

総会後の懇親会の席であいさつした保美新理事長は、アベノミクスにより景気回復が期待される昨今について「放たれた矢の的は『遠くて小さい』ことから、我々建設業に携わる企業やエンドユーザーには当たらない」と指摘。2020年の東京五輪・パラリンピックに向けては「的をもっと近く大きくして、必ず大当たりするようにしてほしい」と訴えた。

また「我々を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある」とした氏は、一方で「景気回復が早期に実現することを心から願っているが、回復を待つばかりではなく、我々自身が行動を起こすことが肝心である」と言明。それには「県内の国・県・市町村の発注工事において、今まで以上に千葉県産コンクリート製品の推進を監督官庁にお願いし、県産品の拡大を図ることで売上向上に寄与していきたい」との方針を示し、新理事長としての抱負とした。

新理事長としての抱負を述べる保美氏

山口・技術管理課副課長による祝辞

県産品と県内企業活用方策

引き続き、来賓を代表して県県土整備部技術管理課の山口浩・副課長は、このほど内閣府から発表があった今年1―3月期の実質GDPの成長比率について「0・6%上昇の2期連続の上昇となり、東証株価の時価総額がバブルの頃を超え、四半世紀ぶりに更新されたことで、景気の回復を裏付ける指標になると言われる」と述べる一方、「先ほどの保美新理事長の話にもあったように『3本の矢が中々届かない』『的が小さすぎる』との指摘も頂いている。私ども千葉県としては、如何に的を大きくし、近づけることが出来ないものかを日々工夫している」と説明。

取り組みの一つとして、今年の2月に行った公共事業の労務費単価の改定を挙げ「通常は4月1日付の改定だが、これらの景気の上昇等をにらみながら、2か月の前倒しを行った。5月1日には、請負業者の方々に適正な利潤を得て頂きたいことから、20年ぶりの増額となる請負工事の一般管理費率と現場管理費率を見直した」と弁。しかし「これらが県外に行ってはどうすることも出来ない」とした氏は「県としては同時に、県産品や県内企業を活用して頂く方策も合わせてお願いし、4月1日付で共通仕様書、工事書類作成マニュアルを見直し、その中で県産品の活用を一層図ることが出来るようにした」と述べ「今後とも経済情勢や国の動向に注視しながら、必要に応じて県内産業の育成、あるいは県内の建設関連事業の育成等を図っていく」との考えを示した。

ちば千産技術1号 ウェーブボウソウ

また、技術管理課において「ちば千産技術」を認証していることに言及した氏は「13年度に創設し、これまでに18の提案があったが、そのうちの11提案がコンクリート製品に関わるもので、その第1号認定が貴組合製品による『ウェーブボウソウ』だと聞いている」と弁。ウェーブボウソウについて「非常に巧みな技術を駆使されたものだと認識し、通常型の製品と比べても価格は同じということで調べてみたところ、県内の複数の土木事務所や市町村等において多く使われていることがわかった」と評価。「これらの技術が今後、ますます広がっていくことを期待する」との考えを述べるとともに、組合へのエールを送った。

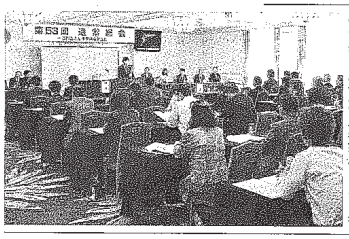
さらに「新しい技術の開発をはじめ、昨今の動向を踏まえた様々な諸経費等の改善についても、大切なのはみなさんとの情報交換だと思う」とした氏は、「県では今後も情報共有を密にしながら県土整備を進め、50年後、100年後の子孫から喜ばれるような社会基盤を残していきたいと思う」と述べ、祝辞に代えた。

県電業協会総会

魅力高め社会に貢献

技術と経営に優れた業界へ

あいさつする五十嵐会長



(一社)千葉県電業協会(五十嵐治美会長、会員107社)の「第53回通常総会」が5月22日、千葉市内のオークラ千葉ホテルで開かれ、2014年度事業報告及び収支決算報告、15年度事業計画及び収支予算などを全会一致で可決。15年度は「災害防止などの社会貢献」「人材確保・育成」「会員企業の企業力・経営力の向上」の3点を重点事業として、協会事業を推進するとした。

(3面に「2015年度事業計画」など)

若者の入職促進 LEDで省エネ

総会に先立ちあいさつした五十嵐会長は、「人材確保・育成」に関して「将来を担う学生に就職率といった数字を取り上げ「日本経済は景気回復へ向かっており、建設業にも明るい兆しが見えている」との見通しを示した。

続いて、建設業界に目を向けた氏は「長年の建設投資の減少に伴い、受注競争が激化して就労環境が悪化し、就業者の高齢化と若年入職者の減少により、人材不足が顕著化している」と指摘。今後の発展には「将来を担う人材の確保と技術・技能の継承が必要不可欠である」とし「電設業界の魅力を高め、若年者の入職促進を図るための仕組みを作り、優秀な人材を確保する」と意気込みを述べた。

また、16年度からの『電力自由化』については「電力の安定供給は、生活の最も重要な基盤である」としたうえで「景気回復の実感を中小企業に浸透させるためにも、国民のラインを担う電設業の責任の一端を述べ、体的な施策について、エネルギー対策の目て、照明器具のLE取り組む」とし、県道路、施設のLEDいて「早期更新の提いていく」と述べた。

設計変更の指針見直し

国交省 営繕工事

国土交通省官庁営繕部は、昨年3月に作成した営繕工事の設計変更ガイドラインについて、受注者からの意見を踏まえて分かりやすい資料となるように見直しを図った。5月27日付で地方整備局へ通知するとともに、地方自治体へも周知する。

主な見直し内容では、まず仮設における「指定仮設」「任意仮設」の考え方を、文章形式から表形式に変更。設計変更ガイドラインの中にある契約書文は、まとめて巻末している。また、Qさらなる充実を図る設計変更ガイドライン分離して別途、今秋方整備局や地方自治知する予定だ。

改正品確法で新たな設計変更が発注者と明記されたことから設業関係団体と意見て設計変更の現状に課題を共有し、必要しを行った。

7か月連続で減

生コン出荷

全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会は、本年度4月の全国の生コンクリート出荷実績をまとめた。総出荷量は前年同月比6・9%減の720万800㎥だった。これで7か月連続のマイナスとなった。

官公需・民需で見ると、官公需が同5・6%減、民需が7・8%減といずれも減少しているが、構成比で6割を占める民需のマイナスがより響いているようだ。「マンション建設など、計画が先送りされているものもある。また、発注になっていても着工に遅れが出ている案件もあると聞分析している。

前年減も高水

日建連4月

日本建設業連合会(日建連)は、本年度4月企業の受注動向をた。官公庁からの受年の大型案件の反動比63%マイナスと大少したため、全体で%減と7か月ぶりに下回った。ただ、一4月の6610億円ると84%増の1兆2億円で、水準としてなかった。

また、民間からの製造業、非製造業と加し、前年比31・7きく増加した。製造か月ぶりの増加だっ